議会だよし



や ま き た 第173号 _{平成25年6月1日}



春の交通安全重点日(川村小学校)

次

●新議会の構成	
●定例会(第1回)	
●臨時会(第1回、第2回)	
●委員会報告	6
●審議結果1	(
●議会報告会・意見交換会1	1
●一般質問1	
●来夢 (こらむ) ··················1	8

議 会 決 ま る

総務環境常任委員会

福祉教育常任委員会

議

会

運

営

委

員

会

(広聴分科会)

長 議 谷 荘次郎

るすばらしい季節となりま 山北町の新緑を肌で感じ

池 より日本経済の上昇に期待 済政策によるデフレ脱却に アベノミクスにおける経

さて、 5月10日の臨時議会において議会議長に再任され するところです。

頭に議会の活性化をしていきます 行うことができました。 今後も更に議会改革を推し進め議会基本条例の制定を念

報告会を連合自治会長・自治会長・地区振興会長を主体に

これまでの2年間は議会改革の一環として、議会活動

い申し上げまして、就任の挨拶とさせていただきます。 今後とも、皆様方のご指導とご鞭撻を賜りますようお願

副議長 瀬 戸 恵津子

おきまして、副議長に再任 ましてはますますご健勝の されました。あらためて職 ました山北町議会臨時会に こととお喜び申し上げます。 さる5月10日に開催され 初夏の候、皆様におかれ

む所存です。 向上と地域社会の活力ある発展を目指し議会活動に取り組 務への責任を痛感しているところでございます。 私たち議員は、 課題等をみいだし調査研究し、 町民の皆様の代弁者だけでなく対話を重 議員間で議論し福祉の

すよう、お願い申し上げましてご挨拶とさせていただきま 今後も議会に対しまして一層のご指導とご鞭撻を賜りま



副委員長 府川 輝夫



委員長 渡辺 良孝

熊澤 友子 瀬戸 恵津子







憲司

原



川村 俊治

藤原 浩

瀬

戸

恵津子

"

瀬

戸

顯

弘



副委員長 小栗 直治

"

瀬

戸

顯

弘

"

岩

本

章

治

委

員

渡

辺

良

孝

委

員

Ш

村

俊

治



委員長 瀬戸 顯弘

委

員

長

原

憲

司

分科会長

藤

原

浩

副

委員長

石

田

照

子

副分科会長

瀬

戸

恵津子

池谷荘次郎 鈴木登志子

委

員

渡

辺

良

孝



岩本 章治



広

報

広

聴

委

員

会

監

査

委

員

小

栗

直

治

"

佐

藤

光

男



熊

澤

友

子

小

栗

直

治

渡

辺

良

孝

石

田

照

子

副分科会長

鈴

木

登志子

分科会長



委 員 長 府 Ш

輝

夫

Ш

村

俊

治

配委員長 原 憲 司

藤 原 浩

足柄上衛生組合議会議員

(広報分科会) 原 憲 司

瀬 池 谷 戸 荘次郎 顯 弘

足柄西部清掃組合議会議員

瀬 池 戸 谷 荘次郎 恵津子

中で、サル、シカ、

振興を図る理由はなにか。

また、農業振興を進める

平成25年第1回定例会(3月議会)

>総額8億49万円の平成25年度予算を可決△

制定25件、補正予算6件、 平成25年度予算総額は8億49万円で、一般会計は48億8100万円、 平成25年第1回定例会を3月4日から18日まで開催しました。審議議案は、 人事案件2件、発議1件等の44件を審議し、 10の特別会計の合計は32億887 原案どおり可決しました。 平成25年度予算12件、 条例

水道事業会計は2億3471万円です。

般会計

原議員 町債の臨時財政対 原議員 町債の臨時財政対 派の告入と返済の見通しをど のように考えているが、国の 財政状況や本町の働き手の 財政で、地方交付税の増額 に財政運営をせざるを得な た財政運営をせざるを得な た財政運営をせざるを得な た財政運営をせざるを得な た財政運営をせざるを得な た財政運営をせざるを得な

か。三保猟区をなぜ閉猟するのシの被害対策を図っている

町長 オリーブは寒さに強く、シカ等の鳥獣被害がないので、栽培を促進します。いので、栽培を促進します。 度に閉猟する計画ですが、 育害鳥獣駆除は狩猟期間を 有害鳥獣駆除は狩猟期間を

けていきます。

で、順次、対応策を位置付

町長 県の緊急財政対策は、 「大学に対する取り組み及び がに耕作放棄地等に対する 具体的な取り組みをどのように考えているか。

> 鳥獣被害等の問題があるの合せを行っている段階です。 PM2.5は、県へ、町 財車場に測定器を設置する はうお願いしています。 耕作放棄地は、後継者や

渡辺議員 観光費が減額に 渡辺議員 観光費が減額に 変っているが、観光施策を 投資を行い、町の活性化を であると考えるが。

フ場や森林セラピー等も町幅が広いので、パークゴル幅が広いので、パークゴル

藤京議員 予算の厳しハ中、 されています。 全体の観光費用として活か

町長 職員組合の理解を得了解は取れているが、職員組合のおって解は取れているのか。

の10%前後が望ましいと言原議員 人件費は予算総額た中で減額しました。

12. 4%となっている。その理由は何か。

町長 事業の継続性、安定性から一時的にはやむを得ないと考えますが、10%程度に収める方向性は持ち続度に収める方向性は持ち続けます。課長職が5名退職するので、戦力ダウンを避けるために増員しました。けるために増員しました。 学校教育課長 県費負担の給食栄養士が1名配置され、 一緒に調理しているので、問題はありません。

渡辺議員 企業誘致を進め でいる中で、固定資産税を でいる中で、固定資産税を

的には3年位を目途に見直

をする考えです。

ルドの精神に基づき、基木

ましがら広域福祉センターの運営はどうなるのか。 **町民税務課長** 不均一課税 が大式で課税し、1.4%の 方式で課税し、1.4%の 大式で課税し、1.4%の 大式で課税し、1.4%の

保険健康課長 直営、指定管理、社会福祉法人との合管理、社会福祉法人との合併などを検討しています。算はどのように決めるのか。算はどのように決めるのか。重・生徒のニーズに応じて取りまとめ、教育委員、児

川村議員 26年度に岸幼稚 園を建て替えるならば、25年度は調査費ではなく、設 計委託料を計上すべきでは 25年度に岸幼稚

親しみ取り組んでいける体じ、予算を配分し、読書に会では、各学校の要求に応

町長 子どものトレンド調査を行った中で、基本方針査を行った中で、基本方針査任を果たし、25年度の補責任を果たし、25年度の補し、26年度に建て替える考し、26年度に建て替える考し、26年度に建て替える考



No. 173 (4)

特 別 会 計

町設置型浄化槽事業〉

されたので、27年度に向け らの繰入金で償還します。 川村議員 町債が2000 進出が難しくなっています。 す。特に在宅サービスは人 宅サービスの状況はどうか。 の改定による在宅介護、在 渡辺議員 保険財政共同安 27年度は税率改正を予定し、 2000万円を借り入れ、 今後は25・26年度で各年度 還及び今後の借入はどうか。 口の少ない町村への業者の 保険健康課長 法律が改正 定化事業の状況や診療報酬 借り入れをしない考えです。 保険健康課長 一般会計か て課題の検討を進めていま 万円計上されているが、償 国民健康保険事業〉

町 長 質検査は県が行い、町へ検 んでいきます。 査結果の報告があります。 上下水道課長 丹沢湖の水 のようにしているか。 水質検査を行っているか。 **藤原議員** 排水した河川の 入型浄化槽の設置に取り組 住宅以外の取り扱いをど 県と協議する中で、

基本条例 山北町財産の交換・譲

条 例 制 定

山北町新型インフルエン

ことによるものです。 策特別措置法が公布された /等対策本部条例 / 新型インフルエンザ等対

護予防サービスに関する条 サービスに関する条例〉 山北町指定地域密着型介 山北町指定地域密着型

めに必要な特定公園施設の 設置に関する基準を定める 山北町移動等円滑化のた

> 余金の処分に関する条例〉 格基準に関する条例 並びに水道技術管理者の資 者の配置基準及び資格基準 、山北町土地利用に関する 山北町水道事業の資本剰

経費の賦課徴収に関する条 与・無償貸付等に関する条 山北町営土地改良事業の

清掃に関する条例 山北町町営住宅条例 山北町廃棄物の処理及び 山北町下水道条例 山北町都市公園条例

するものです。 主権改革一括法の施行に伴 い、条例の制定及び改正を 13件の条例は、 国の地域

条例 一山北町地震災害警戒本部

常勤のものの報酬及び費用

山北町特別職の職員で非

弁償に関する条例

るためのものです。 小田原市の消防職員を加え 消防事務の委託先である

き上げるものです。

を近隣市町と同程度額に引

社会教育指導員の報酬額

償等に関する条例 非常勤の職員の公務災害補 山北町議会の議員その他

的基準等に関する条例

山北町水道布設工事監督

山北町道路の構造の技術

るものです。 法律に改められることによ 者の日常生活及び社会生活 を総合的に支援するための 障害者自立支援法が障害



る条例 手当を減額するものです。

0%に改正するものです。 地域手当4. 1%を3.

よるものです。 住民基本台帳法の改正に

助成条例 費給付補助事業補助金交付 山北町重度障害者医療費

与及び旅費に関する条例〉 山北町特別職の職員の給 町長の給与及び副町長に 害補償条例 山北町消防団員等公務災

者の日常生活及び社会生活 るものです。 法律に改められることによ を総合的に支援するための 障害者自立支援法が障害

するものです。

山北町教育委員会教育長

支給される期末手当を減額

する条例 の給与及び勤務時間等に関 山北町職員の給与に関す 教育長に支給される期末

山北町手数料条例

医療費助成に関する条例〉 改正によるものです。 医療費助成事業実施要綱の 山北町ひとり親家庭等の 神奈川県ひとり親家庭等

要綱の改正によるものです。 神奈川県重度障害者医療

グセンターの設置及び管理 に関する条例 小山北町立共和トレーニン

可決しました。 で条例を廃止するものです。 以上、25件を全員賛成で 所期の目的を達成したの

平成 25 年 6 月 No. 173

〈南足柄市・中井町・大井

規

約

変

更

(5)

障害者自立支援法の改正

発

議

事件に関する条例 、山北町議会の議決すべき

成で可決しました。 事件とするもので、全員賛 本構想の策定を議決すべき 山北町総合計画に係る基

補 正 子 算

可決しました。 護保険事業で、 業、共和・三保財産区、介 道事業、町設置型浄化槽事 般会計と特別会計の下水 平成24年度の3月補正は、 全員賛成で

ので、 に伴い、規約を改正するも 全員賛成で可決しま

第1回臨時会

工事請負契約

(1月31日開催)

人 事

委員会委員の選任〉 山北町固定資産評価審査

が提案され、全員賛成で同 意しました。 に伴い、大野博世氏の選任 高橋喜美代氏の任期満了

選任〉 山北町教育委員会委員の

石田浩二氏の選任が提案さ 冨田秀次氏の辞任に伴い、 全員賛成で同意しまし

報 告

なりました。

の移設や仮設費等の要因が

出てしまい、今回の提案と

発公社事業計画及び予算 平成25年度山北町土地開

町障害程度区分等認定審査

会共同設置規約

町・松田町・山北町・開成

条 例 改 正

で可決しました。 改正が提案され、全員賛成 について、現行条例の一部 改正をする条例の制定〉 設置に関する条例の一部を 山北町立の小中学校等の 山北町立小学校の統廃合



万3500円を増額し、1 07万5000円に1309 契約の変更をするものです 億3016万8500円に

請負契約の締結 都夫良野橋補強補修工事 変更契約金額 5 3 1

万1100円

田代房男)。 、山北町山北 代表取締役 契約の相手 静和建設㈱

の基準はあるのか。 渡辺議員この工事には、 金が充当されている。 道路公団の外郭団体の補助 補助

えました。 要望して何とか補助がもら ありません。今回は団体に 企画財政課長 特に基準は

生することは分かったと思 う。もっと早く提案すべき 明したとき、補正要因が発 都市整備課長 東電の電線 ではなかったのか。 |村議員 工期の延長が判

約の変更 浅間山農道整備工事請負恝 中山間地域総合整備事業

元請負契約金額1億17



ものです。 00円に契約の変更をする を増額し、6892万83 万円に235万8300円 工事請負契約の変更 町道鍛治屋敷高杉線整備 元請負契約金額6657

全員賛成で可決しました。 以上工事請負契約関係は、

第2回臨時会

(5月10日開催)

専 決 処 分

補正予算(第3号)」につい 国民健康保険事業特別会計 の変更による「平成24年度 員賛成で承認しました。 て専決処分したもので、 養給付費等交付金の歳入額 定に伴う、国庫支出金や療 (第8号)」及び医療費の決 24年度一般会計補正予算 などの額確定に伴う「平成 地方譲与税、 地方交付税

議会構成変更

りです。(P2掲載) ました。結果は前述のとお 議会の構成変更が行われ

人 事

意しました。 ら選出された監査委員を同 町からの議案で、議会か フリー法の基準を参酌して

都市整備課長

国のバリア

川村委員町独自の基準か。

置に関する基準を定める条

基準等に関する条例 山北町道路の構造の技術的

に必要な特定公園施設の設 山北町移動等円滑化のため

います。

都市整備課長 渡辺委員

公園整備で

県との協議は。

総務環境常任委員会では、

新規条例5案件、

一般会計は、

政策秘書課、

企画財

総務環境常任委員会報告

副委員長 委 委 員 員 長 渡辺 俊治 良孝

同同同同 府川 輝夫 光男 憲司 瀬戸

(恵)

瀬戸恵津子

の各会計の予算について審査し、 見舞事業、 会計課、 総務防災課、 下水道事業、 議会事務局の所管に属する事項について、特別会計は、 環境農林課、 町設置型浄化槽事業、 全員賛成で原案どおり了承しました。 商工観光課、 山北・共和・三保財産区、 都市整備課、 上下水道課、 災害給付 商品券 定住対

条 例 関 係

山北町新型インフルエンザ 等対策本部条例

質疑はありませんでした。

岩本委員 基準に合わない 整備の必要な公園はあるか。 は必要ありません。

す。 鉄道公園は整備されていま 都市整備課長 起伏が大き い公園は整備が必要です。

都市整備課長 そのとおり

びに水道技術管理者の資格 の配置基準及び資格基準並 基準に関する条例

質疑はありませんでした。

都市整備課長 適用されるのか。 川村委員農道、 認定町道だ 林道にも 質疑はありませんでした。

します。

路は、この基準を適用して 佐藤委員 新東名工事用道

です。

山北町水道敷設工事監督者

金の処分に関する条例 山北町水道事業の資本剰余

松分校の利用計画は。 旧共和小学校と高

般

会

計

ポーターの業務と募集方法 町民レ

企画財政課長 渡辺委員 中川地区の土地 募します。 ックスを掲載するもので公 地域のトピ

用です 活用調査委託料とは。 政策秘書課長 に説明する資料作成等の費 議会・地元

原委員

総合計画で示され

町長 多くの課題や多額 になるのか。 C実現への最終判断はいつ 渡辺委員((仮)スマートエ

クとなるが、 経費を負担することがネッ 何とか整備し

うにできないか。 を作成して貼り、 動で、交通指導隊の車を使 用しているが、ステッカー 府川委員 防犯指導隊の活 総務防災課長 そのように 分かるよ

取り組みます。 企画財政課長 性登用の取り組みは。 川村委員審議会等への 目標30%で

> 校は地域の利用計画を優先 します。高松分校は今後検 旧共和小学

増強促進連盟の方向性は。 う方向転換し、要望実現に るところは協力していくよ 町長 JR東海に協力でき **渡辺委員** 御殿場線輸送力 つなげていきます。

環境農林課長 県から方法 2. 5の注意喚起方法は。 **府川委員** 大気汚染PM 含んだ内容になります。 基本計画の中に実施計画を 企画財政課長 基本構想と た二層構造の内容は。

整しながら、25、26年度で の改定も考えられるため調 が26年度で終了します。県 政策秘書課長 定の内容は。 改定、見直しを進めます。 現在の計画

んにバイパスから入れない

行うべきだ。 環境農林課長 が減額している。 水源林支援事業費 浅間山、 積極的に 丸 新看板は雰囲気が出ていな が、利用者の状況は。また、

町長 地形、地域の実情に 活用をすべきではないか。 原委員 自然エネルギーの で、次は平山を整備します。 は第1期が完了したの

で計画し、広域避難所に2 環境農林課長 平成30年ま 置計画は。 瀬戸(恵)委員

ハイブ

あった方法を検討します。

リット灯の避難場所への設

何か。 施設整備調整会議負担金は 川村委員 基程度設置します。 資源循環型処理

広域化や資源循環システム 間の調査、駆除費です。 計上し、ケボ沢・山神隧道 環境農林課長 商工費、 原委員ヤマビル対策は。 室を設置する計画です。 市を中心に1市5町で準備 の構築の観点から、南足柄 佐藤委員 とれたて山ちゃ 業費で薬剤散布等の費用を 環境農林課長、ゴミ処理

渡辺委員 土地利用計画策 が示されるので対応します。

環境農林課長 現時点では何とも言 利用者の状

議会だより 調整します。 えません。看板は組合と調

原委員 水源地域交流事業 会の運営内容は。 で、推進協議会と実行委員

ピールしています。 川村委員平山の古民家の 三保の組織で水源地域をア 実行委員会は共和、 環境農林課長 推進協議会 は関係団体との調整を行い

営業はいつからか。 また、土地、家屋の所有

予定で、土地は民有地で、 商工観光課長 開店は7月 家屋は町所有です。

住宅工事開始で、朝市に支 瀬戸(恵)委員 定住促進

支障のないよう調整しまし 定住対策室長 関係機関と

意見を取り入れる考えはあ ンド推進事業で、 瀬戸(恵)委員 消費者の 山北ブラ

No. 173

商工観光課長 に消費者を入れる検討をし 認定委員会

(7)平成 25 年 6 月 原委員 は 町も参画している姿勢 丹沢トレイルラン

> 観光協会からの要望があれ ランティア派遣でしたので を示すべきではないか。 ば考えます。 要請は後援名義とボ

どうか。また、ワカサギ放 流は観光に貢献しているか。 の意見も聞いて実施したら 佐藤委員桜の消毒は地

必要に応じて実施します。 原委員 砂利浚せつ事業の しにつながっています。 ワカサギはボートの貸し出 商工観光課長 桜の消毒は、

渡辺委員 狭あい道路整備 今後の状況は。 都市整備課長 一路線を一 題もあり厳しい状況です。 ㎡としています。 品質の問 商工観光課長 基準を3万 、積極的に推進すべきだ。

原委員 河村城址整備計

などの計画もあるので、26 跡を見下ろせる「やぐら」 ます。文化財の制約があ 都市整備課長 整備の予定です。今後、史 了後、 25年度は近藤郭と水道 都市整備課が管理し 公園整備完

画で推進します。 所得者住宅各100戸の計 的には低所得者住宅、中堅 ランに位置付けされ、将来 営住宅の取り壊し計画は。 成で、既存の老朽化した町 渡辺委員 駅北側の住宅完 年度完了は難しい状況です。 **定住対策室長** マスタープ

用の考えは。 定住対策室長 地域の振興

を踏まえ、地権者と話し合

原委員

堀込住宅の跡地利

維持管理が必要ではないか。 称が見えないので、適正な 園の看板が老朽化して、名 府川委員 ぐみの木近隣公 いながら検討します。 都市整備課長 現地を確認

要支援者の全データを提供 事務委託するにあたって、 府川委員 小田原市消防に して整備していきます。

斉に補償し整備を進めるこ

とは財政面を含め難しい。

の団員数は。 定数で計上したのか、 が対応することもあります。 提供します。緊急時には町 護審査会に諮っており、本 府川委員 総務防災課長 人の承諾が得られた情報を 消防団員報酬は 個人情報保

> 算は205名分です。 名で現在198名です。 **総務防災課長** 定数218 予

テムです。 の住民情報と連動している **総務防災課長** 町村共同化 援システム導入は、東日本 瀬戸(恵)委員 避難者支 ため、使い勝手の良いシス 大震災を踏まえた対応か。

なります。 **総務防災課長** 5月ごろに クはいつごろ配付か。 渡辺委員 防災ハンドブッ

と説明があった。他の地区 はどうか。 で岸地区の自治会長に配付 川村委員 戸別受信機購入

配付し、23年度は清水地区、 24年度は山北地区です。 総務防災課長 地区を定め

町の公衆便所等が5か所、 が107基で約71%です。 渡辺委員 原委員全体の設置状況は、 設置を推進すべきだ。 上下水道課長 24年度まで

特 別 会 計

災害給付見舞事業会計

質疑はありませんでした。

予定だが、25年度中に終わ 川村委員 下本村地区は工 安洞地区は調査に入る

詳細設計で、工事は集落ま での計画です。安洞地区は らの工事を始めて27年度ま 上下水道課長 27年度以降の予定です。 でが26年度中、集落の中は は、25年度は向原交差点か 下本村地区

町設置型浄化槽事業会

事業所が2か所、個人住宅 今後設置の啓発に努めます。 あるうちに大きな施設への って推進してきた。補助の 水源環境税を使

> 費として得ている。6年目 分5万円を県から維持管理 置すると、1基あたり5年 の補助を毎年要望している。 以降の補助と大規模施設へ 上下水道課長 浄化槽を設

商品券事業会計〉

〈下水道事業会計

券の利用が可能か。 の小田原百貨店では、 原委員 原耕地に進出予定 商品

チャンスと捉えています。 商工観光課長 利用拡大の

水道事業会計

渡辺委員 いつ企業会計の財産になる 村雨給水施設は

給水戸数が変わらないのは 渡辺委員年間給水量や給 上下水道課長 水人口などが減っているが、 予定です。 26年4月の

地区の変更認可に合わせて どうしてか。 見直します。 認可上の数値のため、村雨 上下水道課長 給水戸数は

質疑はありませんでした。

平成 25 年 6 月 No. 173

福祉教育常任委員会報告

副委員長 委 委 員 員 長 鈴木登志子 照子 顯弘

同同同同 友子

池谷荘次郎 直治

ついて審査し、 福祉教育常任委員会では、新規条例2案件、一般会計は、 町民税務課、学校教育課、 国民健康保険事業、 全員賛成で原案どおり了承しました。 後期高齢者医療事業、 生涯学習課の所管に属する事項について、特別会 介護保険事業の各会計の予算に 保険健康課、 福祉

条 例 関 係

山北町指定地域密着型サー

池谷委員新規条例は、 令に基づき近隣の各町と調 省

保険健康課長

山北町指定地域密着型介護

予防サービスに関する条例

調整しました。

上郡 5 町で

整したものか。

ビスに関する条例

用状況は、23年度で249 用状況を精査しました。利 たっては自治会の要望や利 置するもので、設置にあ 生涯学習課長 図書室に設 その利用状況は。

会 計

般

学校教育課長 石田委員 況を考えての設置か。また、 アコン設置工事は、 藤原委員 向原児童館のエ 1回300円、80日分です。 延長保育料7万2000円 幼稚園使用料の 1日3人、 利用状

24年度は2月までで 担は。

石田委員 児童館は本来、 3326人です。

いるのか。 を、町はどのように考えて 鍵がかかって使えない状況 子どもが利用する施設だが

いるのか。また、今後の自 費の応分の負担が含まれて 金552万7000円は、 斎場事務広域化協議会負担 瀬戸(顯)委員 小田原市 していきたいと考えます。 やすいよう自治会にお願い ています。子どもも利用し のいろいろな団体が利用し 生涯学習課長 現状は地域 小田原市が建てる斎場建設

> 員の人件費(1市5町の派 する斎場に対して、職員の 小栗委員 総事業費を算出し応分の負 負担金です。25年度以降、 等の調査業務委託料の一部 遣は29年まで)と地質調査 に事務局に出向している職 担を検討していきます。 八件費や建設費の一部も応 小田原市が建設 各市町から順番

です。 応分の負担をしていく考え 設概要など協議にも加わり、 の斎場であることから、 約45%が利用している広域 福祉課長 分の負担をするのか。 小田原市以外で

えます。 事務委託方式に変わったの 綱では「広域斎場の供用開 **熊澤委員** 民間霊柩車使用 で、今後の検討が必要と考 始まで」となっていますが、 保険健康課長 町の補助要 負担金の継続はいつまでか。

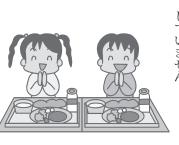
名で、同意者は432名で 福祉課長 の人数と同意者は。 **熊澤委員** 災害時要援護者 対象者は740

熊澤委員 同意されなかっ

委託料の検査とは。 藤原委員

安心できる食材を仕入れて 学校教育課長 いますので、独自の検査は に登録している業者等から 学校給食会

ための予算です。



気なことなどが主な理由で がいることや、 福祉課長 同居される家族 た方の理由は。 夫婦共に元

たことによる医療費増です。 50万円増額の理由は。 医療費助成事業の扶助費2 **鈴木委員** ひとり親家庭等 対象家庭が増え 給食用食材検査

検査もする必要があると思 2回実施しています。 関する検査を5検体分、 学校教育課長 0157に 藤原委員 放射能汚染等の 年

していません。

調理には栄養士も加わって 学校教育課長調理場での すが、管理等問題はないの 職員のみのところがありま 委員会になります。 ときの責任の所在は、 います。何か問題があった か、責任体制はどうなのか。 正規職員の退職

がら、町の計画を策定する 設としての活用の仕方等に 池谷委員 三保・清水の小・ 況の調査を行い、地域の施 副町長 他地域での活用状 向性で計上したのか。 ついて、町はどのような方 中学校跡地調査費10万円に ついて地域の意見を伺いな

うが、内容と対象人数は。 35人です。国の基準に基づ 学校教育課長 対象者は、 費170万円は高額だと思 を負担します。 の費用や修学旅行費の一部 き、学用品、 しては要保護児童生徒援助 石田委員 学用品の補助に 小学校入学時

扉設置は、学校と協議をし ているのか。 藤原委員 川村小学校の門

(9)平成 25 年 6 月 No. 173

教育長 **藤原委員** 三保中学校体育 全性を配慮して、教育委員 会で検討を重ね、 学校で利便性、 計上しま 安

学校教育課長 の予定は。 館改修工事の内容と、今後 ED照明を設置します。 光発電パネル・蓄電池・L る屋根の全面改修と、太陽 の維持管理計画や耐震診断 雨漏りによ

後は小学校の施設に変更し 了しています。中学校統合

るのではないか。 を早急に検討する必要があ ある体育館照明のLED化 避難所で

保中学校ですが、避難所と なるすべての学校体育館の 学校教育課長 今回は、三 LED化の補助事業への要

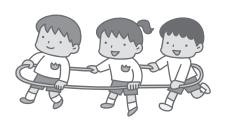
望を出しました。

児教育のあり方について伺 明言され、今年度調査費が 園を26年度に建て替えると 鈴木委員 町長は、岸幼稚 子化が著しい中、今後の幼 30万円計上されている。少

地域 町長 で、 施し、示したいと思います。 と思います。長期的にどう か、しっかりした調査を実 用することがベストである 現存する園を有効に利 に近い形であるべき 子育て、幼児教育は

います。

途に専門業者を見直し、



耐震改修工事はすでに終

ルフ場管理運営事業で、25 顯 運営費が約11 委員 パークゴ

00万円で、毎年500~ 催等で底辺の拡大をしてい ては2~3割ずつ上向いて 生涯学習課長 600万円の赤字だが、利 円に対し、 年度は使用料が約650万 きたい。また、概ね3年を 体受付の見直し、大会の開 います。回数券の利用や団 用者を増やす改善策は。 収入につい

自治体が赤字運営であるな

監査等を行っているのか。

方法の違いや、ほとんどの

広域化については、課税

特 別 会 計

国民健康保険事業〉

要因です。

得ないのが現状です。 者の所得増が見込めない以 ると所得割や均等割の率を 隣と比較すると資産割が高 保険健康課長 を今後どのようにするのか。 国民健康保険税の負担割合 上げなければならず、加入 く、それを是正しようとす 広域化が検討されている中、 資産割は維持せざるを 国民健康保険の 山北町は近

が1400万円ほど減少し いと推測されていた保険税 年度から26年度までは横ば の議論をしていたとき、 まだ時間がかかります。 ど、課題も多く、実現には 顯 委員 税率改正 24

れています。

を踏まえた中で事業が行わ

して頂いており、

町の意向

や執行状況等を審議し評価 います。運営協議会で予算 議等で意思の疎通を図って 保険健康課長 定期的に会

維持管理費の軽減を考えて 0万円ほど下がったことが となる固定資産税も160 保険健康課長 保険税は 所得割、資産割、 ているが、その原因は。 方円、 、均等割、

後期高齢者医療

質疑はありませんでした。

町が方向性を出し、積極的 小栗委員 社会福祉協議会 織の運営状況の把握、内部 町の意向が十分伝わり、 に介入し、老人福祉の拠点 ンター事業の役割は大きい。 に委託している包括支援セ として大事にしてほしいが 介護保険事業 組

平等割で算出しますが、所 得割の算出基礎となる所得 金額が前年より1億500 資産割の算出基礎

案等審議

第1回臨時会(1月31日)

77 · □ · · · · · · · · · · · · · · · · ·					
件名	月日	審議結果	件名	月日	審議結果
山北町立の小中学校等の設置に関する条 例の一部を改正する条例の制定	1月31日		平成 24 年度中山間地域総合整備事業浅 間山農道整備工事請負契約の変更	1月31日	原案可決 (賛成全員)
平成 24 年度都夫良野橋補強補修工事請 負契約の締結	1月31日		平成24年度町道鍛冶屋敷高杉線整備工 事請負契約の変更	1月31日	原案可決 (賛成全員)

第1回定例会(3月4日~18日)

	-				
件名	月日	審議結果	件名	月日	審議結果
山北町新型インフルエンザ等対策本部条 例の制定	3月18日	原案可決 (賛成全員)	山北町指定地域密着型介護予防サービス に関する条例の制定	3月18日	原案可決 (賛成全員)
山北町指定地域密着型サービスに関する 条例の制定	3月18日	原案可決 (賛成全員)	山北町移動等円滑化のために必要な特定 公園施設の設置に関する基準を定める条 例の制定	3月18日	原案可決 (賛成全員)

件名	月日	審議結果	件名	月日	審議結果
山北町道路の構造の技術的基準等に関す る条例の制定	3月18日	原案可決 (賛成全員)	平成 24年度山北町下水道事業特別会計 補正予算(第3号)	3月13日	原案可決 (賛成全員)
山北町水道布設工事監督者の配置基準及 び資格基準並びに水道技術管理者の資格 基準に関する条例の制定	3月18日	原案可決 (賛成全員)	平成 24年度山北町町設置型浄化槽事業 特別会計補正予算(第2号)	3月13日	原案可決 (賛成全員)
山北町水道事業の資本剰余金の処分に関 する条例の制定	3月18日	原案可決 (賛成全員)	平成 24年度山北町共和財産区特別会計 補正予算(第3号)	3月13日	原案可決 (賛成全員)
山北町土地利用に関する基本条例の一部 を改正する条例の制定	3月11日	原案可決 (賛成全員)	平成 24年度山北町三保財産区特別会計 補正予算(第2号)	3月13日	原案可決 (賛成全員)
山北町財産の交換、譲与、無償貸付等に 関する条例の一部を改正する条例の制定	3月11日	原案可決 (賛成全員)	平成 24年度山北町介護保険事業特別会計補正予算(第3号)	3月13日	原案可決 (賛成全員)
山北町営土地改良事業の経費の賦課徴収に 関する条例の一部を改正する条例の制定	3月11日	原案可決 (賛成全員)	平成 25 年度山北町一般会計予算	3月18日	原案可決 (賛成全員)
山北町廃棄物の処理及び清掃に関する条 例の一部を改正する条例の制定	3月11日	原案可決 (賛成全員)	平成 25 年度山北町国民健康保険事業特別会計予算	3月18日	原案可決 (賛成全員)
山北町都市公園条例の一部を改正する条 例の制定	3月11日	原案可決 (賛成全員)	平成 25 年度山北町後期高齢者医療特別 会計予算	3月18日	原案可決 (賛成全員)
山北町下水道条例の一部を改正する条例 の制定	3月11日	原案可決 (賛成全員)	平成 25 年度山北町災害給付見舞事業特別会計予算	3月18日	原案可決 (賛成全員)
山北町町営住宅条例の一部を改正する条 例の制定	3月11日	原案可決 (賛成全員)	平成 25 年度山北町下水道事業特別会計 予算	3月18日	原案可決 (賛成全員)
山北町地震災害警戒本部条例の一部を改 正する条例の制定	3月13日	原案可決 (賛成全員)	平成 25 年度山北町町設置型浄化槽事業 特別会計予算	3月18日	原案可決 (賛成全員)
山北町議会の議員その他非常勤の職員の 公務災害補償等に関する条例の一部を改 正する条例の制定	3月13日	原案可決 (賛成全員)	平成 25 年度山北町山北財産区特別会計 予算	3月18日	原案可決 (賛成全員)
山北町特別職の職員で非常勤のものの報 酬及び費用弁償に関する条例の一部を改 正する条例の制定	3月13日	原案可決 (賛成全員)	平成 25 年度山北町共和財産区特別会計 予算	3月18日	原案可決 (賛成全員)
山北町特別職の職員の給与及び旅費に関 する条例の一部を改正する条例の制定	3月13日	原案可決 (賛成全員)	平成 25 年度山北町三保財産区特別会計 予算	3月18日	原案可決 (賛成全員)
山北町教育委員会教育長の給与及び勤務 時間等に関する条例の一部を改正する条 例の制定	3月13日	原案可決 (賛成全員)	平成 25 年度山北町介護保険事業特別会 計予算	3月18日	原案可決 (賛成全員)
山北町職員の給与に関する条例の一部を 改正する条例の制定	3月13日	原案可決 (賛成全員)	平成 25 年度山北町商品券特別会計予算	3月18日	原案可決 (賛成全員)
山北町手数料条例の一部を改正する条例 の制定	3月13日	原案可決 (賛成全員)	平成 25 年度山北町水道事業会計予算	3月18日	原案可決 (賛成全員)
山北町ひとり親家庭等の医療費助成に関 する条例の一部を改正する条例の制定	3月13日	原案可決 (賛成全員)	南足柄市・中井町・大井町・松田町・山 北町・開成町障害程度区分等認定審査会 共同設置規約の変更	3月13日	原案可決 (賛成全員)
山北町重度障害者医療費助成条例の一部 を改正する条例の制定	3月13日	原案可決 (賛成全員)	山北町固定資産評価審査委員会委員の選 任	3月18日	同意 (賛成全員)
山北町消防団員等公務災害補償条例の一 部を改正する条例の制定	3月13日	原案可決 (賛成全員)	山北町教育委員会委員の選任	3月18日	同意 (賛成全員)
山北町立共和トレーニングセンターの設 置及び管理に関する条例を廃止する条例 の制定	3月13日	原案可決 (賛成全員)	山北町議会の議決すべき事件に関する条 例の制定	3月13日	原案可決 (賛成全員)
平成 24 年度山北町一般会計補正予算 (第 7 号)	3月13日	原案可決 (賛成全員)	平成 25 年度山北町土地開発公社事業計 画及び予算		報告のみ

第2回臨時会(5月10日)

件名	月日	審議結果	件	名	月日	審議結果
専決処分の承認 (平成24年度山北町一般会計補正予算(第8号))	5月10日	承認 (賛成全員)	山北町監査委員の選任		5月10日	同意 (賛成全員)
専決処分の承認 (平成24年度山北町国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号))	5月10日	承認 (賛成全員)				

[※]池谷荘次郎議長は、採決に加わりません。

^{※「}山北町監査委員の選任」について川村俊治議員は、当事者のため採決に加われません。

第 1

回

議会報告会

会のあり方検討委員会を設 を重点課題に位置づけ、議 年9月に、議会の見える化、 できました。 委員会活動の活性化の3点 議員の資質向上、議会活動・ 山北町議会では、平成23 議会改革に取り組ん

を中央公民館において実施 の議会報告会・意見交換会 て、4月18日に、第一回目 会の見える化への実現とし 試みから、町内各地区の自 しました。 参加対象者は、初めての

参加をいただきました。 教育常任委員会において研 究調査した内容を報告しま 務環境常任委員会及び福祉 会改革への取り組み、③総 ①議会の組織と活動、②議 治会長に呼びかけ、46名の 議会からの活動報告は、

> 動 報 告

、議会の組織と活動

の役割と主な議会活動につ いて報告しました。 とする委員会、全員協議会 会)、常任委員会等をはじめ 会の本会議(定例会と臨時 広聴広報委員会では、 議

議会改革への取り組み〉

革の意義や議会改革のテー 指して」を副題に、議会改 では、「信頼される議会を目 いて報告しました。 マに基づく改善事項等につ 議会のあり方検討委員会

換会を行い、双方向の情報 位で、議会報告会・意見交 ては年に一度連合自治会単 交換を行う。 「議会の見える化」につい

げる。 年間を通じて調査研究を行 常任委員会は、課題を持ち い、議員の資質向上につな 員間討議を活発にすること 「議員の資質向上」では議

柱が機能する議会であるた 政監視、政策立案の3つの めの必要な定数に視点を置 については、民意吸収、行 また、議員定数の考え方

> の皆様と意見交換をし、決 しいとし、今後は更に町民 には、現在の定数14が望ま る議会に改革していくため 民の負託に応え、信頼され 定することを報告しました。 した結論を報告しました。 議会の見解としては、町

消防の広域化〉

報告しました。 題を調査・検討し、町を通 る一方、事務委託による課 財政効率化等の効果が生じ 力等の機能、体制強化及び の目的や消防力と緊急搬送 する災害・事故への対応等 じ小田原市への要求事項を 広域化に向けて、大規模化 総務環境常任委員会では、

重点課題の1つである議

等を要望し、事務委託によ ら独立した特別会計の設置 持、小田原市の一般会計か 山岳(水難)救助体制の維 北出張所の人員確保と強化、 る消防の広域化が開始しま 反映する協議会の設置、 山北町及び議会の意見を Щ

境づくり 一番を目指す子どもの環

議員全員で一年間協議 もの環境づくりをテーマに 幼児教育と放課後教育の改 図るため、一番を目指す子ど 子どもの教育環境の充実を 育部門と福祉部門の連携 善策について報告しました。 幼児教育は、役場内の教

を研究しました。 ども教室と放課後児童クラ ブの2つの教室を包括した による幼保一元化の実現に 想的な放課後教育の確立 いて研究しました。 放課後教育は、放課後子

意見交換 会

ので、消防団のあり方を検 少により活動が懸念される 質問 消防団は、団員の減 き実施する予定です。 来年度からの実施方法は。 質問良い取り組みだが、 議会改革への取り組み 消防の広域化〉 議員が各地域に出向

福祉教育常任委員会では、 答弁 町の課題として捉え、 執行者に提案していきます。 近年ゲリラ豪雨によ

討する必要があるのでは。

り山の土砂崩れが多発して していただきたい。 いる。災害に強い山づくり (千年の森) に向け、議論を

境づくり〉

のか。 質問放課後教育では、

魅力的で独自性のあるカリ

幼稚園の在園時間の延長、

キュラムの確立、山北方式

きではないか。 対象に研究してきました。 せず、その費用を幼児教育 に振り替え、有効に使うべ

答弁 町に対して幼児教育

答弁 議会でも研究し、 とも協議していきます。

(一番を目指す子どもの環 町

習塾をどう捉えて議論した 岸幼稚園は建て替え 塾に行かない児童を 学

に関する具体的な計画を示

待ちの状況です。 すよう申し出ており、

のトレンドを調査する計画 説明していますが、25年度 となっています。 は調査費を計上し、幼児数 に岸幼稚園を建て替えると また、町では平成26年度

〈アンケート調査の結果〉

今回の報告会を評価する

人は48%、どちらとも言え

どちらとも言えないが48% でした。 かりやすかったが40%で、 ない人は43%でした。 説明内容、説明方法はわ

ありました。 するお叱りや激励の意見が 自由意見では、議会に対



行政改革

府川輝夫 議員



町の組織マネジメント改革を

内部統制に取り組みます

います。このため、

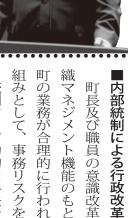
質問 図りたいと考えています。 業務に組み込まれ、 組織

の業務や組織のあり方の改善を

ルール等の見直しを行い、

従来

点に沿って職員の意識改革や



組みとして、事務リスクを事前 織マネジメント機能のもとに、 施について質問します。 内部統制の整備・運用の早期実 の業務が合理的に行われる仕 .統制する有効的な手法である 長及び職員の意識改革と組

適正な業務を遂行するた 内部統制による組織マ

質問

めには、

回答 識改革や組織マネジメントに基 る意識や組織的な対応など、 つく内部統制は必要であると思 職員の事務リスクに対す 意

ますが、

町長の見解は、

ネジメントの構築が必要と考え

目的である業務の有効性及び効 法令等の遵守による視 内部統制の 資産 質問 む考えは。 止対策と情報の共有化に 報告活動により、 再発防 に取り組

財務報告の信頼性、

の保全、 率性、

回答 再発防止対策を整理し、 例を集め、原因分析や改善策 情報の共有化を図り、 に向け全職員一丸となり取り組 過去の事務処理ミスの 再発防-職員 0

きプロセス、内部統制の環境の の全ての者により遂行されるべ てよいのか 整備と運用に、

回答 取り組んでいきます。

■事務処理ミス防止による事務

Ž 告活動 理ミス・ヒヤリハット事例の報 析・公開と改善策による事務処 活動の整備と運用の実施につ に潜むリスク情報の収集・分 て質問します。 ステップとして、 内部統制の目的を達成する第 が有効的と考え、 (以 下 「報告活動」とい 日常の業務 、この報告

回答 善点検運動の強調月間として事 務の改善や町民サービスのレベ

取り組むと考え

内部統制の整備と運用 いて、

把握していくためにも、 のコミュニケーションを大事に 組織内部で自らの課題を 職員と

進めるのか副町長の見解は。 質問 報告活動を、どのように 年間の一定期間を事務改

進めていきます。 る事務事故を内部通報した職員 町長の見解は。 を守る仕組み、保護の体制につ 実務上の責任者である副 コンプライアンスに反す 質問 互にチェックできるよう1~2 クルで循環することが重要であ か月に一回程度は報告活動を実 ミスを隠す気持の解放と相

恒常的な運動とすべ

きと

あると認識しています。 考えますが、 イクルとして進めていく必要が の方法は有効と考えており、 から信頼される行政であり、 内部統制の目的は、 町長の見解は。 町 サ 民

質問 みたいと考えています。

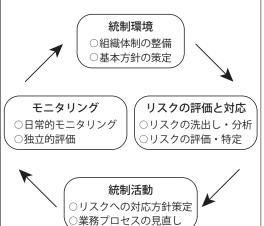
考えています。

ルアップに必要な検討の場面を

報告活動はPDCAサ

【内部統制の整備と運用のプロセス】

内部統制とは、違法行為、不正、ミスを発生 させず、法令や所定の手続き等に基づき、業 務が健全かつ効率的に運営できるよう組織自 らが管理統制を行う仕組みであり、次のプロ セスにより機能する。



「一般質問」は、議員が行財政全般にわたって執行者(町長)に疑問をただし、所信の表明を求める議員主導の政策 論争です。原稿は、質問者本人の原稿を尊重し、編集しています。

(13)

点までの考え方の違いにより協

議を進めていますが、

県道の終

まちづく

渡辺良孝 議員

Q 道路整備は町長が先頭に立っ

えられた使命と考えています

号線「東山北停車場線」を幹線と 基本計画」の一環として、原耕地 課題であると思い質問します。 に大型店舗の進出が決まった。 この計画実現には、県道721 したアクセス道路整備が喫緊の

東山北1000まちづくり

あった。その後の進捗状況はど 質問 柑橘果工(株)の間の改修工事 調査を開始したとの答弁が 三菱ガス化学(株) から

せんが、 しています。 補償の予算が計上されると想定 を審議中で現段階では分かりま 回答 現在県議会で25年度予算 詳細設計、 用地買収、

回答 質 問 ガードから、向原信号付近の間 が必要と思うがどうか。 として一貫性を持った道路管理 に一部町道が入っている。 県道への移管に向けて協 県道721号線はJRの

> 回答 松田方面からの左折は、従来か 質問 非解決したいと考えています。 改修を要望していく考えです。 の改修が必要と思うがどうか。 ら曲がりにくい、曲がり角付近 旧246号線の関連で 旧246号線向原信号の



は急務と思うがどうか。 質問 度は通行できるようにすること から町道として、 〜松田町」の、利用可能な部分 河川管理通路 普通自動車程 「山北高校

議が進んでいない状況です。是 質問 隣公園の先端まで26年度に完成 回答 を含め取り組んでいくべきと思 が先頭に立ち、関係部署・地域 をみて、県や松田町と十分調整 予定です。護岸工事の進捗状況 し、取り組んでいく考えです。 護岸工事は、ぐみの木近 関連道路の整備には町長

与えられた使命と考えています けでなく、丸山関系などを含め、 回答 ショッピングセンターだ インフラ整備については、 私に



す。 機能は対応できているか。

うがどうか。

質問 内政を司る副町長の考えはどう シップにかかっていると思う。 る。 ことが、町長・副町長のリーダー 職員をしっかり育てていく 5人の管理職が退職とな

回答 ように維持していくかを意識 の人事異動では課の体制をどの 重要なところです。特に、 をどのように引き継いでいく 取り組んでいく考えです。 課長職のノウハウ、経験 今回

■役場組織機構改革

質問 革を実施した。行政課題に組織 今年度、役場組織機構改

異動で解決するよう考えていま 制になったと考えています。 発生しているので、4月の人事 方、部署ごとの業務量の偏りが た町民サービスを提供できる体 検証作業の結果、 安定し

瀬戸恵津子 議員

保育園の今後のあ

たのか。 質問 す。町長の考え方を伺います。 制度など町の実情に即した幼保 では調査費のみ計上されていま えが決定されており、当初予算 い中、唐突に岸幼稚園の建て替 があると示されています。 幼児教育の考え方が示されな 元化の検討を進めていく必要 総合計画では、認定子ども園 山北幼稚園が耐震診断を 岸幼稚園はしなかっ

園は、 補強工事をしています。岸幼稚 度に耐震診断し、 回答 山北幼稚園は、平成19年 しました。 22年度に耐震診断を実施 21年度に耐震

質問

山北幼稚園の耐震補強工

設置されていますが、定住促進

回答 検討はしなかったのか。 のあり方や幼保一元化について 事をした時に、今後の幼児教育 幼児教育のあり方につい

現在に至っています。 国の方針が明示されなかったた 提案がなされました。その後、 園と山北幼稚園の一体化などの 幼・保園長により幼保一元化検 討準備会を設置し、わかば保育 具体的な検討がなされず、

かせないことです。

気なまちづくり事業の達成に欠 からの移住を増やすことは、 の町外への流出を止め、

、他地域

ては、

17年度に町の担当職員と

を少しでも抑制し、子育て世代 る中、特に人口減少のスピード

多くのまちづくりの課題があ

地区では、地理的にも他地区 区では現在休園していますが、 このような考えから、

地区は、駅前に新設される町営 検討していきます。岸地区には 設とし、幼保一元化施設として から5歳児までの保育幼稚園施 施設とし、山北幼稚園を3歳児 園を0歳児から2歳児の乳幼児 需要増を見込んで、わかば保育 住宅の建設による乳幼児保育の を継続運営していきます。 の通園が難しいことから幼稚園 希望があれば保育できるよう保 育園を継続していきます。三保 向原地区には保育園が

質問 てから幼児教育のあり方を検討 するといわれたが、方針を先に 小中学校の統合が終わっ

的にも未発達の段階ですので、 の施設として設置、運営してい 小学校区よりもより地域密着型 幼児期は精神的にも身体

示すべきではないのか。

くことが望ましい。 清水地 等を調査し、 回答 針を明確に整理するためです。 質問

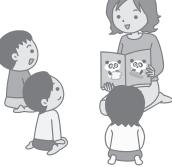
ろです。 型施設として継続を決めたとこ ることから、 廃合の必要性はなく、 稚園は、 て設置していきます。特に岸幼 ズは高いので、両施設は継続し につながる要素が多く保育ニー 一定の幼児数も見込め 山北幼稚園との統 地域密着

ためか。 当初予算の調査費は何 町の乳幼児数のトレンド

事業の基本的な方







65歳以上の高齢者は3562人

1230人で全体の10:

5 %

本町の15歳以下の子どもは、

で全体の30.5%で、少子高齢

(15)

化对策

憲司 議員 原

対策を

み育てることができる環境づく り組む必要があると考えます。 新しい少子化対策に積極的に取 りを推進するため、 運営に大きな影響がでていま 北町を担う子どもを安心して産 の減少により、年々町税など歳 化が急速に進んでおり、働き手 **人面の減額が進み、町の行財政** 若いお母さん方が将来の山 山北らしい

質問 1万1000人を想定した。 定住促進等の施策人口を加味し、 ホート変化率で推計した数値に 10年後の中学生以下の子 平成35年の人口は、コー 10年後の人口想定は。

てる環境づくりの推進を。 以上に増やしたい。 回答 子どもがいる家庭を7% 安心して子どもを産み育

どもの人口想定は。

回答 る環境づくりを推進します。 てるための手助けを行っていま ラブを開設し、子どもを産み育 ポートセンター、放課後児童ク 児・乳幼児の生活環境の確認や て支援センター、ファミリーサ 情報提供を行うとともに、 安心して子どもを産み育て 今後は、事業の充実に努 現在は育児相談、 子育 新 生



回答 質問 を積極的に進める考えは。 との繋がりを深め、子育て支援 学童保育を始めるので、 行政とボランティア団

回答 質問



質問 れない限り、見直しはしない。 回答 入園制度は法令が改正さ 環境づくりを推進する考えは。 料の見直しを行い、 4分の1の減免を実施している 保育料は第2子以降の保育料を 見直しは考えていない。 入所児に下の子が生まれ 保育園の入園制度や保育 預けやすい

て取り組んでいきます。 大事にし、意見交換の場を持 保護者やお母さん方のニーズを

度を高めていきます。 する支援制度を実施しているの 継続しながら施策内容の熟 出産、子育て、住宅に関



回答 質問 図る政策方針を早急に定め、 く周知をする考えは。 子育て支援環境の充実を 国の、子ども・子育て関 広

職員や若いお母さん方等で設置 する考えは。 とめるためのプロジェクトを町 質問 新しい子育て支援策をま を進めます。 付・事業開始に向けた取り組み 支援事業計画の策定を行い、 連3法に基づく、条例の制定と

す。 を策定するときに考えていきま 回答 子ども・子育て支援計画

ると0~2歳児は退所となるが

見直しをする考えは、

回答 ば入所できるように検討してい 現実に沿って希望があれ

アレルギ・

熊澤友子 議員



伺います。

全教職員の研修を

絶対にあってはならないと考え、 給食で命を落とすようなことが

護教諭から対応します



を食べた後に死亡する事故が起 にアレルギーのある児童が給食 東京の小学校で、チーズなど 回答 は。

せないことを示す×印をつけて ヂミに線はなかった。 栄養士は 常は除去食で、保護者が作成し 除去食一覧表に、おかわりはさ のには線が引かれていたが、チ チヂミを渡しました。児童は通 児童にチーズ入りジャガイモの た献立表には、食べて危険なも 担任は、おかわりを希望する は。 質問

す。 回答 載し本人に渡すようにしていま で、クラス、名前、料理名を記 りません。他の児童とは別の皿

密に連携し、 場合には、保護者や主治医と緊 する児童はおりません。必要な 心して学校生活が送れるよう努 自己注射の対応を必要と 共通理解のもと安

質問 の掌握と事故防止への取り組み 食物アレルギーの子ども

共通理解をはかっています。 連携をとり、教職員間で情報の 事故防止には、学校と保護者と 者に状況確認を行っています。 理指導表の記入を保護者に依頼 理が必要な児童には学校生活管 ギー調査を行い、アレルギー管 しています。年度初めには、保護 おかわりや配り方の対応 小学校入学時にアレル

おかわりは、用意してお

質問 注射) 教職員のエピペン(自己 の取り扱いは。

生が打ったが、まもなく心肺停 を打てなかった。 10分後校長先 を和らげる自己注射液エピペン いと訴えたが、担任はショック かった。30分後児童は気分が悪 いた。担任は一覧表を確認しな

止となってしまいました。

未来ある子どもたちが学校の

す。 け、 教職員が、研修を受ける考えは 質問 ような体制作りを考えていきま めていきます。 教職員も研修に参加できる 夏季休暇等を利用して全 養護教諭から研修を受

費助成 ■高齢者肺炎球菌ワクチンの公

は全額自己負担で6000円 球菌ワクチン接種で効果が5年 以上持続するのも特徴で、 ては恐い病気の一つです。肺炎 日本人の死因の4番目が肺炎 抵抗力の弱い高齢者にとつ

8000円かかります。



質問 回答 高齢者の健康増進の維持 する方向で検討します。 から、公費助成制度導入を実施 や医療費の削減につながること ワクチンへの公費助成制度につ いて町長の考えは。 来年度予算に組み入れら 予防効果の高い肺炎球菌

5000円で試算しています。 考えているのか。 来年度予算で考えていて、

れるのか、助成金はいくら位で



まちづく

浩 議員 藤原

状や問題点に対応して計画を立

て、実施していきたい。

化、老朽化対策を位置づけ、

現

で調査し、公表していくつもり いて財政の裏付けを含め担当課

次総合計画で示します

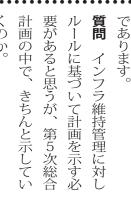
質 問 るがどうか。 多額の費用がかかるのに対し、 し、対処する必要があると考え 厳しい状況をふまえ早急に検討 税収は減少している。そうした ■公共インフラ老朽化対策は インフラの維持管理には 回答 を示したいと思っています。 順位を含め財政上耐えうるもの



回答

第5次総合計画に長寿命

回答 インフラ維持管理等につ る必要があると思うがどうか。 町だけが把握しているのではな りした裏付けが必要と考えます。 て議論するに当たって、 何らかの形で住民に公表す インフラ維持管理につい しっか



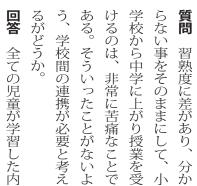
進めています。現在のところ組 織の構築は考えていません。 らかにするため、相互の連携を ただき、心の教育の充実、確かな を進めています。園から小学校 学力の育成を目指し、 小学校から中学校への移行を滑 保護者や地域の協力をい 取り組み

した特色ある教育の推進を ■幼・保、小中一貫教育を柱と

総合計画の中では、優先

携した組織を築き、幼・保、小 質問 中一貫教育を構築し、まちづく ます。その利点を生かし、保護 長の考えは。 りの柱にすべきと考えるが、 者、園・学校、地域、行政が連 た教育を進めやすい環境となり つ、中学校が一つになり一貫し 学校統廃合で小学校が一 町

〇〇小学校



連続性を図るよう努力していま の把握をし学校間の連携により 園・学校では、子どもたち個々 不可能ではないかと思う。 容を理解し中学に行くことは、



新塩沢橋(仮称)完成

6月

4

6月定例会(予定)

6月4日(火)∼



庁舎内テレビでも放映し

お問い合わせ 議会事務局 75-3653

●議会ホームページ●

http://www.town.yamakita.kanagawa.jp/gikai/

広報分科会

足柄西部清掃組合議会

11 { 12

全国森林環境稅創設議員促進連盟総会

第2回定例会•本会議

24 // 23 17 // 10 2318169

> 広報分科会 県町村議会議長会役員会等 広報分科会

足柄上衛生組合議会臨時会 郡町村議会議長会総会 第2回臨時会•本会議

議会運営委員会

教育常任委員会

11 26 // 18141312 // 11 8 6

足柄消防組合議会 足柄上衛生組合議会 第1回定例会•本会議

広報分科会 第1回定例会·本会議 福祉教育常任委員会 第1回定例会•本会議 福祉教育常任委員会 第1回定例会·本会議 回定例会·本会議 回定例会·本会議 21 18 15 " // 13 12 8 1

拡大議会のあり方検討委員会 福祉教育常任委員会 福祉教育常任委員会 総務環境常任委員会

議会運営委員会 全員協議会 全員協議会

総務環境常任委員会 福祉教育常任委員会

県町村議会議長会役員会等 広報広聴委員会

めています

報 副 会 委 会 長 長 員

熊 石 渡 鈴 原 木登志子 辺 田 照 良 直 友 憲 子 孝 子



がないよう、 が、地域の皆様 重ねて参ります 後も日々指導を はいきません。 支援ご協力をよ も、ぜひ、 におかれまして はまだまだそう 学校では、



年生

所の確認を行い、指導を行っています。また、 下校グループごとに担当 ての話をしていただ 分の身を守ること 通学路や危険場 が一番大切なの

に、飛び出しによる事故が全体の三割以上を占 夏休みにかけて低学年の交通事故が多く 人学してきました。 交通事故から身を守ろう 川村小学校長 統計によると、 加 人の一年生 入学時から 藤 陽 特 郎

来

てらむ